

2021 年度  
事業計画書

2021 年 3 月 23 日



## 目次

|  |           |
|--|-----------|
| <b>I 事業計画策定にあたっての基本的な方向性</b> .....       | <b>5</b>  |
| 1 第5次中期事業計画の2年目 .....                    | 5         |
| 2 新型コロナの感染防止に対応した事業計画 .....              | 5         |
| 3 学部再編の3年目 .....                         | 5         |
| 4 JABEE（技術教育認定機構）認証 .....                | 5         |
| 5 アドミッション戦略 .....                        | 5         |
| 6 学生への経済的支援 .....                        | 6         |
| 7 就職支援活動 .....                           | 6         |
| 8 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム（略称） .....           | 6         |
| 9 第5次中期事業計画中の財政基盤の確立 .....               | 7         |
| <b>II 長浜バイオ大学の主な事業計画</b> .....           | <b>8</b>  |
| <b>【1】教育活動</b> .....                     | <b>8</b>  |
| はじめに .....                               | 8         |
| 1 2021年度カリキュラムの実施 .....                  | 8         |
| 2 P D C Aサイクルの実践 .....                   | 8         |
| 3 教育の内部質保証の充実 .....                      | 9         |
| 4 JABEEの認定に向けた取り組み .....                 | 9         |
| 5 臨床検査学プログラム .....                       | 9         |
| 6 資格試験対策指導体制の充実 .....                    | 9         |
| 7 語学力の強化 .....                           | 9         |
| 8 主体的な学びの実践 .....                        | 9         |
| 9 就業力育成支援 .....                          | 10        |
| 10 T AとS Aの配置 .....                      | 10        |
| 11 F D活動 .....                           | 10        |
| 12 大学院のカリキュラムの実施 .....                   | 10        |
| 13 大学院生に対する学会参加旅費支援 .....                | 10        |
| 14 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度 .....          | 11        |
| 15 連携大学院の取り組み .....                      | 11        |
| <b>【2】研究支援活動</b> .....                   | <b>12</b> |
| はじめに .....                               | 12        |
| 1 外部資金の獲得支援 .....                        | 12        |
| 2 各種共同研究の推進支援 .....                      | 12        |
| 3 ゲノム編集研究所による研究活動への支援 .....              | 12        |
| 4 知的財産権の獲得支援 .....                       | 13        |
| 5 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援 .....         | 13        |
| 6 外部諸団体との連携 .....                        | 13        |
| <b>【3】学生生活支援活動</b> .....                 | <b>14</b> |
| はじめに .....                               | 14        |
| 1 経済的支援（奨学金・学費減免措置） .....                | 14        |
| 2 障害学生支援 .....                           | 14        |
| 3 学生相談 .....                             | 14        |
| 4 留学生の支援 .....                           | 15        |
| 5 「学生チューター制度（愛称「びあサポ」）」による新入生のサポート ..... | 15        |
| 6 フレッシュヤーズキャンプ .....                     | 15        |

|            |                                  |           |
|------------|----------------------------------|-----------|
| 7          | 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援          | 15        |
| <b>【4】</b> | <b>就職支援活動</b>                    | <b>16</b> |
|            | はじめに                             | 16        |
| 1          | 組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り | 16        |
| 2          | 2022年卒生向け就職活動での支援                | 16        |
| 3          | 2023年卒生向け就活準備での支援                | 17        |
| 4          | 企業との関係強化と求人情報の取得                 | 19        |
| 5          | 保護者（会）との連携                       | 20        |
| 6          | 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成            | 20        |
| 7          | 学外諸団体との緊密な連携                     | 20        |
| <b>【5】</b> | <b>学生募集活動</b>                    | <b>22</b> |
|            | はじめに                             | 22        |
| 1          | 募集環境                             | 22        |
| 2          | 入試施策                             | 22        |
| 3          | 学生募集活動                           | 23        |
| 4          | 大学院募集活動                          | 24        |
| 5          | 高大連携事業について                       | 25        |
| 6          | 広報活動                             | 25        |
| <b>【6】</b> | <b>学習支援活動</b>                    | <b>29</b> |
|            | はじめに                             | 29        |
| 1          | 学習支援                             | 29        |
| 2          | 入学前教育講座                          | 29        |
| 3          | 新入生オリエンテーション                     | 29        |
| 4          | 広報活動                             | 30        |
| 5          | 学生自習室の管理・運営                      | 30        |
| <b>【7】</b> | <b>教育・学術情報センター活動</b>             | <b>31</b> |
|            | はじめに                             | 31        |
| 1          | 研究支援                             | 31        |
| 2          | 教育支援                             | 33        |
| 3          | その他利用者サービス・広報活動                  | 33        |
| 4          | 図書室内の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策          | 34        |
| 5          | 学内情報システム環境の管理運営                  | 34        |
| 6          | 教学システム関連運営                       | 35        |
| 7          | 学内基幹サーバ環境の更新                     | 35        |
| 8          | Office365 サービスを活用促進              | 35        |
| 9          | 情報セキュリティの保全活動                    | 35        |
| <b>【8】</b> | <b>I R 活動</b>                    | <b>37</b> |
|            | はじめに                             | 37        |
| 1          | IR の評価・分析実施                      | 37        |
| 2          | 学生・卒業生向けアンケートの実施                 | 37        |
| 3          | 授業評価アンケートの実施                     | 37        |
| 4          | 大学 IR コンソーシアム関連                  | 37        |
| <b>【9】</b> | <b>地域連携・社会貢献の活動</b>              | <b>39</b> |
|            | はじめに                             | 39        |
| 1          | 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）   | 39        |

|             |                                   |           |
|-------------|-----------------------------------|-----------|
| 2           | 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業 | 39        |
| 3           | 産業振興等を目的とした産官学連携事業                | 39        |
| 4           | 生涯学習事業                            | 40        |
| 5           | その他の事業                            | 40        |
| <b>【10】</b> | <b>国際交流の活動</b>                    | <b>41</b> |
|             | はじめに                              | 41        |
| 1           | 短期語学研修留学プログラム                     | 41        |
| 2           | 留学生の受け入れ                          | 41        |
| 3           | 交流協定締結に関して                        | 41        |
| <b>【11】</b> | <b>施設設備等</b>                      | <b>42</b> |
| 1           | 既存施設の改修、設備の更新                     | 42        |
| 2           | 研究設備、研究機器等の整備                     | 42        |
| <b>【12】</b> | <b>S D活動</b>                      | <b>43</b> |
| <b>【13】</b> | <b>長浜バイオ大学命洗会（同窓会）</b>            | <b>43</b> |
| <b>【14】</b> | <b>長浜バイオ大学保護者会</b>                | <b>43</b> |
| <b>【15】</b> | <b>京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校</b>      | <b>43</b> |

# Ⅰ 事業計画策定にあたっての基本的な方向性

## 1 第5次中期事業計画の2年目

2020年度より第5次中期事業計画（5ヶ年）がスタートし、2021年度は計画の2年目にあたります。計画初年度の結果は年度が終了しなければ確定しませんが、おおよその状況は判明しておりますので、2021年度の事業計画を策定するにあたっては、初年度の状況を踏まえて行い、2年目の課題を遂行してまいります。

## 2 新型コロナの感染防止に対応した事業計画

2020年度は新型コロナの影響を受け、各事業が感染防止のために業務の制約を受け大変な年度となりました。依然として新型コロナの収束は見通せず2021年度もコロナ対策をした計画の遂行が求められます。

すでに、蔡学長より「2021年度前期の長浜バイオ大学における開講方針」が示され、学生・教職員等に周知されています。それによりますと、コロナ下にあつて、2021年度前期については、一部の講義を除いては対面で行います。さらに、後期はコロナの状況次第ですが、すべての講義を対面方式で行う予定です。これを実現するためには、本学においては安全・安心の教育環境を整えなくてはなりません。事業全般にわたって適切なコロナ感染防止対策を行って事業を遂行してまいります。

## 3 学部再編の3年目

本学は2019年度に学部再編をして「フロンティアバイオサイエンス学科」（臨床検査学コースを含む）「アニマルバイオサイエンス学科」「メディカルバイオサイエンス学科」の3学科で新たにスタートをしました。学部再編に伴って、新学科用のカリキュラムを設定しておりますので、新旧カリキュラムが併存しております。今年度も同様ですので、運営は大変ですが教育の質を落とさずに取り組んでいきます。

## 4 JABEE（技術教育認定機構）認証

本学は2018年度にJABEEの本審査を受審し、3年間（2017年度～2019年度修了生）の認定を受けました。2020年度にこの審査で指摘された事項に関して中間審査を新基準で受審する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため順延になりました。したがって、2021年度はJABEE中間審査を新基準で受審してまいります。ここでは2年間の認定を目標にします。

また、2019年度から実施されている新カリキュラムにおいても、新たなJABEE審査受審のための準備を着実に進めていきます。JABEEへの取り組みは、教員だけでなく職員にも組織的に教育改善を行う視点が拡大しています。このことにより学士教育の質保証に繋げることができると思います。

## 5 アドミッション戦略

「第5次中期事業計画」では、第1の戦略として「アドミッション戦略の明確化」が示されています。これに基づき、学部の学生募集においては、受験関係者に新学科名称や教育・研究内容の周知を図るとともに、高学力層をターゲットに募集広報を強化してきました。また、生物に興味を持つ高校生だけでなく、化学・物理・数学・コンピュータなどに興味を持つ高校生もターゲットとしてきました。その結果、学部再編初年度の2019年入試において、のべ志願者、実志願者とも前年度を上回りました。

ただ、この状況を維持するべく臨んだ2021年入試においては、コロナの影響により状況が一変し、国公私大全般にわたって不透明な入試状況となりました。本学では開学以来はじめて学部入学定員を割り込むこととなり、アドミッション戦略の練り直しが必要です。状況を注視しつつ学生募集の取り組みを着実に行ってまいります。

学部の入試結果は非常に厳しい状況にある一方で、大学院前期（修士）の募集は好調で36名の定員を大幅に上回る入学者を確保しています。この間、早い時期から大学院への進学の特長を説明してきたことが功を奏したものと思われます。また、大学院への進学は就職状況との関連が強く、コロナの悪影響から学生に学部卒での就職よりも緊急避難的に大学院へ進学するとの意識が働いているとも考えられます。次年度の院生募集も2021年募集結果を堅持できるように取り組みます。

## 6 学生への経済的支援

2020年度から国の制度に基づく新入生、在学中に新たな高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）が始まりました。本学においては予想以上の制度の利用者がありました。（約150名が申請）

さらに、2020年度は新型コロナの影響で家計急変や生活困難となる学生が出て、本学としては国からの支援を多くの学生が受けられるようにいたしました。また、国からの支援だけでは足りなり学生を対象に、本学独自の「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」制度を設け学生を支援しました。加えて、学生自身がリモート講義に必要な情報機器等を整備する経費として、全学生対象に一律2万円の給付を行いました。

2021年度はコロナの影響が不透明ではありますが、日本学生支援機構をはじめとした公的支援策を迅速に情報提供して、2020年度に引き続いて一人でも多くの学生に行き渡るように対応します。また、本学独自の支援策も状況に応じて検討いたします。

なお、給付型奨学金・授業料等減免制度の運用にあたっては、対象者の成績、出席状況の把握等が求められ、状況が悪い学生には給付金の返還もありえます。したがって、関連部署（教務担当、財務担当など）と緊密に連携して業務を遂行します。

## 7 就職支援活動

2020年度卒生の採用内定数は、当初、新型コロナの影響により、他大学同様に本学も悪かったです。徐々に回復をして、最終的には前年並みの実績となりました。

本学の就職指導をはじめ、会社説明会や企業の採用面接等の多くがリモートとなる異例の就職活動でしたが、なんとか卒業生を送り出すことができました。

2021年度も前年度と同様の対応になりそうです。さらに、企業業績の悪化が懸念され採用枠が絞られる可能性もありますので、それに備えたサポートを行ってまいります。

## 8 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム（略称）

2020年度の途中から、本プラットフォームに米原市が加入をし、対象地域がより広域になりました。そのため名称を「彦根・長浜地域連携プラットフォーム（略称）」から「びわ湖東北部地域連携プラットフォーム」に変更をしました。本事業は4年目を迎えますが、初年度より文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」に選定をされ補助金を獲得しております。その補助金を原資として、2021年度も文科省の補助事業として選定をされるように事業を遂行します。本学は学内の取り組みだけではなく、本事業の幹事校として引き続きプラットフォームの中心的な役割を担ってまいります。

## 9 第5次中期事業計画中の財政基盤の確立

第5次中期事業計画の第3の戦略「財政基盤の確立」を遂行するために「第5次中期事業計画中の財政シミュレーション」が策定されております。シミュレーションでは、毎年度の事業活動収支の均衡を図るとしてあります。計画の初年度となる2020年度は、コロナ禍でわが国の経済が大きなダメージを受けた中で、本学は黒字を確保できそうな見通しです。

ただ、2021年度については、学部入学生がシミュレーションの270名よりかなり少なくなる見通しで、財政基盤を揺るがしかねない事態も想定されます。収入不足の一方で、支出では本学の世界トップレベルのバイオサイエンス研究を強力に推進するため、文科省の補助が得られれば最新型の「透過型電子顕微鏡」の更新（約7000万円）が予定されております。支出全般を精査し予算執行状況を見ながら収支均衡を図るべく努力してまいります。

## II 長浜バイオ大学の主な事業計画

### 【1】教育活動

#### はじめに

第5次中期事業計画の第4の戦略「教育の質的転換に向けた質保証改革」および第5の戦略「教育の内部質保証の充実」に資するため、必要な施策を行います。

#### 1 2021年度カリキュラムの実施

長浜バイオ大学では、教育の質を保証するため、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、教育カリキュラムを編成しています。ディプロマ・ポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けています。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマ・ポリシーを実現していきます。

2021年度においては、1年次生～3年次生に2019年度より実施している新カリキュラムを、4年次生に旧カリキュラムの教育カリキュラムを実施していきます。新旧カリキュラムが混在しますが、適正に遂行します。

2019年度からすべての科目に導入しているルーブリック評価は、2021年度も継続して実施し、各科目の到達目標の達成度を明確にしていきます。このルーブリック評価表は、学習システムmanabaのコース（履修科目のコンテンツ）に常設し、学生がいつでも確認できるようにしていきます。学生は、シラバスに記載された到達目標に対して、どの程度まで努力すればどのような評価が得られるかがわかり、学生自らが学習行動の指針を明確にすることができます。また、今後、学生が自らの学習活動を評価できる「学修ポートフォリオ」の構築につなげていくよう検討していきます。

2021年度から、教育課程の体系が学生にとって容易に理解できるように、科目ナンバリング制度を導入します。この科目ナンバリング制度は、本学が開講する全ての科目を「学問分野」・「授業の難易度」・「授業形式」等で分類し、分類に対応した記号と番号を振るものです。科目ナンバーを付番することで、学生がどの科目から履修していけば良いのか、教育課程全体の中でその科目がどの位置にあるのかを示すことにより、学生の計画的な学修の一助とすることを目的としています。

今後は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに相応しい科目構成となっているか、分野に偏りが無いかなどについて、カリキュラム・マップなどの作成により点検を行い、順次性のある体系的なカリキュラムを構築していることを確認する内部質保証業務の効率化を図っていきます。

#### 2 PDCAサイクルの実践

教務委員会では、各学科のカリキュラムにおける教育目標を達成するために、 Semesterごとに教育実践と評価の自己点検を行い、4年ごとの教育改善の取り組みを進めます。IR委員会の実施する授業アンケート結果と成績評価の結果をうけ、教務委員会で教育内容の分析・評価を行い、改善点があれば教員へフィードバック



して指導内容を充実させています。また、学長協議会で計画された教育内容を教務委員会主導で実行していきます。

### 3 教育の内部質保証の充実

2019年10月に制定された内部質保証に則り、自己点検・評価シートを作成し学部検証委員会に報告します。また、学部検証委員会、拡大学長協議会からの検証結果をもとに改善策を検討し次年度へつなげていきます。

### 4 JABEEの認定に向けた取り組み

2021年度は、新型コロナウイルス感染防止のため順延になっていた JABEE 中間審査を新基準で受審していきます。ここでは2年間の認定を目標にします。また、2019年度から実施されている新カリキュラムにおいても、新たな JABEE 審査受審のための準備を着実に進めていきます。JABEE への取り組みは、教員だけでなく職員にも組織的に教育改善を行う視点が拡大しています。このことにより学士教育の質保証に繋げることができると思います。

### 5 臨床検査学プログラム

2015年度から開設した臨床検査学プログラムは、3期生20名が2021年2月に臨床検査技師国家試験を受験しました。また、2021年度は4年次生が5月連休明けから6週間の臨地実習をうけ、より実践的な経験をつんでいきます。従来から引き続き国家試験対策の特別講座を開講し、臨床検査技師国家試験合格に向けての支援体制を充実させていきます。また、2022年度から実施していく新カリキュラムに向けて開設科目を検討していきます。

### 6 資格試験対策指導体制の充実

アニマルバイオサイエンス学科において、特別予算を組み実験動物技術者試験対策を行っています。2019年度までに、毎年1級で5~8名、2級で20数名の合格者を出しています。2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため1級の実技試験が実施されず合格者自体が出ていませんが、2級は30名の合格者が出ました。この間の合格者数を見ても、大学での試験対策指導の成果が着実に現れています。2021年度もこの指導は継続して実施し、成果をより一層高める取り組みを行います。

### 7 語学力の強化

本学学生の「語学力養成に向けた取組」を進めるため、1年次のクラス編成テストと1~3年次の定期試験において、TOEICあるいはTOEIC Bridge テストを導入しています。この導入により学生の英語学習に対するモチベーションをさらに高める効果が出ています。2021年度も継続して行い、学習の成果を測り、これを分析することで、本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げていきます。

### 8 主体的な学びの実践

本学では1年次から就職や将来設計に対する意識づけを行うとともに、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くための力という、いわゆる就業力の育成を図っています。この取り組みは「キャリア科目」や「バイオ実験夢チャレンジ」の中で、学生が能動的に学習（アクティブラーニング）を進めることができる科目と

して計画されています。また、上記以外の科目の授業展開においても、様々な能動的な学習（アクティブラーニング）が行われています。すでに、2020年度までに反転授業、アクティブラーニングを主とした科目は開講科目の43.1%を占めています。2021年度はこの主体的学びがより実践されるように展開していきます。

## 9 就業力育成支援

学生一人一人がキャリア科目や大学生活全般を通じて就業力を伸ばすことができるように、就職・キャリア担当と共同で対応していきます。低年次から就業力を育成することにより学生に社会観や就労意識を醸成し、3年次の就職活動支援につなげます。

## 10 TAとSAの配置

1年次基礎実験科目、2年次応用実験科目、3年次専門実験科目、情報実習科目には授業の教育的補助作業を行うTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図っています。また、受講生数が多い講義科目においてSAを導入し教育支援を行っています。2021年度もこの取り組みを継続していきます。

## 11 FD活動

学習力を高めるために、以下の項目のFD研修会を年間で5回以上実施します。

- ①教育効果、教育方法の検証および教学の改善提案
- ②本学に相応しいアクティブラーニングの検討
- ③教員間での意見交換の場を設定し、教員間ネットワークを充実させる

## 12 大学院のカリキュラムの実施

### (1) 博士課程前期課程

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、チュートリアル教育を基盤とした演習科目を実施しています。この科目では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するため、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力が涵養されています。2021年度においても継続して実施します。

### (2) 博士課程後期課程

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すための夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションを実施しています。また、ディベート能力を重視した修了要件を付加しています。このことにより幅広い知識を得ることができ、ディプロマ・ポリシーにうたっている人材育成目標を目指していきます。

## 13 大学院生に対する学会参加旅費支援

修了要件として、学会への参加、報告が求められています。これに伴い、学生の学会参加旅費交通費を補助しています。2021年度もこの制度を継続し、学生の学会での報告をサポートする環境を維持します。

#### 14 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度

2019年度から導入した大学院博士課程後期課程の英語論文投稿支援制度は、博士課程後期課程学生の経済的支援を図っています。2021年度においても引き続き導入していきます。

#### 15 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ（株）」）との協定に基づく連携大学院の取り組みがなされています。従来開講していた特別講義「実践バイオインフォマティクス」の大学院科目は、より充実していくため隔年開講とし、実りある実践的な講義実習に展開していきます。2021年度は開講年度にあたり、タカラバイオ（株）と事前の協議を重ね、より充実した内容で実施していきます。

## 【2】研究支援活動

### はじめに

第5次中期事業計画における基本戦略「2. 高い教育を担保する研究力の向上」に掲げられている以下のKPIに基づき、その達成に向けた支援を実施いたします。

- ①本学におけるリサーチポリシーを設定する。
- ②科学研究費の新規採択率20%を達成する。
- ③新規産官学共同研究を10件以上とする。
- ④本学教員が発表する論文等を年間30報以上とする。

### 1 外部資金の獲得支援

- (1) 本学の研究活動の活性化を支援するための「学内共同研究助成」を、また2020年度科研費不採択研究課題の研究の深化を支援するための「学内研究助成」を、前年同様の規模にて実施します。近年、本研究助成制度に多くの若手研究者が申請（2019年度は学内研究助成の10件中6件が助教・助手による申請）してきており、若手研究者の科研費採択の端緒としての役割だけでなく、若手研究者の研究シーズの掘り起こしに重要な役割を果たしています。本研究助成制度により、本学の将来における研究水準の維持・向上だけでなく、若手研究者による新しい研究を醸成し、さらにこれらの多様な研究が本学内でのバイオの総合大学に相応しい新規の共同研究を推進し知の集積を加速するなど、本学の研究力をさらに高めていくための原動力として位置付けます。
- (2) 科研費をはじめとした各種外部資金の公募情報の収集と教員への専用ホームページでの公開、および情報提供を積極的に行います。とりわけ、民間の各種財団や企業などが主催している助成金の公募情報の収集を強化して行い、1つでも多くの外部資金獲得の機会を創出します。
- (3) 各種外部資金制度の募集に関して、その申請に向けた個別支援を実施します。特に、科研費については、申請書作成にあたっての有益な情報提供の機会と、申請書内容に対する申請書作成の個別支援を実施します。また、企業等と共同して応募する外部資金制度には、地域連携・産官学連携推進室と連携した個別支援を実施します。

### 2 各種共同研究の推進支援

- (1) 現在企業等と共同研究を実施している教員への個別支援や、産官学連携活動を通じてマッチングされた企業等と共同研究を実施しようとしている教員への個別支援を、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構とで連携して行います。
- (2) 前年度の学内共同研究助成および学内研究助成にて支援を実施した研究についての成果報告会を開催し、学内における新規かつ多様な共同研究推進の端緒とします。
- (3) バイオセミナーへの外部からの講師の招聘、および学会開催支援制度による本学での学会開催を通じて、共同研究推進の端緒とします。

### 3 ゲノム編集研究所による研究活動への支援

バイオサイエンス分野の最先端を担う本学の重要な責務の一翼として2019年度に開設したゲノム編集研究所において、ゲノム編集およびその関連分野に関する先端的研究の実施と研究成果の社会還元を推進すべく、2020年度は下記の事業を実施します。

- (1) 学外向け講演会の開催

- (2) 学内向け研究セミナーの開催
- (3) 研究所ホームページの開設
- (4) 研究所紀要の発行
- (5) 日本ゲノム編集学会への加盟、および日本ゲノム編集学会第5回大会への参加
- (6) 日本生命倫理学会大会への参加

#### **4 知的財産権の獲得支援**

本学の研究活動の更なる高度化のため、本学教員が創出した発明等の、特許をはじめとした知的財産化を推進し、その成果を新たな研究の源泉とする知的創造サイクルの基盤構築を目指します。

その達成のため、創出された発明等は本学法人が事業承継し、研究推進機構により特許等への権利化や権利維持等の支援を行い、地域連携・産官学連携推進室と連携して社会への技術移転やライセンス活動等で有効な活用を図ります。

#### **5 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援**

私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経常費補助金特別補助事業など、本学の取組内容に応じた補助金申請と獲得を行います。また、必要に応じて、補助金獲得に向けた提案を行います。

#### **6 外部諸団体との連携**

滋賀医科大学との包括協定に基づき設置された連携協議会に本学教員および研究推進機構が参画し、連携事業での取り組みを推進します。また、滋賀県立大学との大学院研究交流会への本学教員および大学院生の参画を推進し、更なる共同研究活動等の端緒とします。さらに、科学技術振興機構やRA協議会をはじめとした外部諸団体が主催する、研究に関する各種研修や情報収集の機会に積極的に参加して外部の人的ネットワークを確立し、本学の研究推進に寄与していきます。

### 【3】 学生生活支援活動

#### はじめに

本学の理念、目的に沿った学生の養成には、学業に取り組む意欲を高める環境下で、個々の学生が心身の健康を保ち、学生生活を豊かに実りあるものにできる基盤が必要です。具体的には、経済的な安定性はもとより、学生の利益と権利を守るため、「経済的支援」「課外活動支援」「生活支援」を重点に以下の支援策を実施します。

#### 1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

学生に対する経済的支援策は、日本学生支援機構の奨学金を中心に、貸与型奨学金と修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）の普及に注力して支援に取り組みます。修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）においては、採用者に関する成績管理および修学指導、学費請求および収納、補助金申請および交付等の厳格なデータ管理が求められるので、入学試験委員会や教務委員会、財務担当との緊密な連携協力のもとで、学生および事業団への対応を行います。

本学独自の奨学金制度は、従来のとおり、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の特別奨学金制度・学費減免制度を、各々実施します。＜報奨型＞制度は、学業成績優秀者を対象にした『長浜バイオ大学(大学院)学内奨学金』『長浜バイオ大学(大学院)サポーター奨学金』『長浜バイオ大学入学試験成績優秀者学費等減免制度』を実施します。また＜経済支援型＞制度は経済的な理由により学業の継続が困難になる学生を対象に、『長浜バイオ大学家計急変奨学金』『学費支援奨学金』『非常災害罹災者支援学費減免』制度により経済的支援を実施します。

特に新型コロナウイルス感染症の影響による経済支援策については以下2点を重点に支援策を実行します。第一に日本学生支援機構をはじめとした公的支援策を迅速に情報提供して、前年度に引き続いて一人でも多くの学生に行き渡るように対応します。第二に＜経済支援型＞制度による支援を実施する他、2020年度創設の「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」についても、2021年度補正予算での実施を検討します。

#### 2 障害学生支援

「障害者差別解消法の合理的配慮規定等」の施行に伴い、障害学生（身体・発達・精神等）の支援に関しては、障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援などについて検討します。具体的には、学生本人の意思表示（支援申請）に基づいて、障害学生支援委員会のもとで、学内で可能な支援および不可能な支援を整理して、当該学生との間で合理的配慮に向けた適宜協議を行います。その過程では当該学生・保護者との相互理解も図り、学生の主体的な努力も促しながら、個人情報保護に留意して合理的配慮に基づいた効果的な支援を行います。支援開始後においては、学科教員と担当教員、関連部署や学生相談室との連携を図りつつ、当該学生との間で効果的な支援に向けた協議を適宜行います。

また「発達障害者支援法」の改正を受けて、本人の意思表示（同意）がされた場合に限り、外部の専門機関との連携も図りつつ支援を行います。

#### 3 学生相談

学生生活における人間関係やこころの相談はじめ、様々な悩み相談など、「学生相談室(カウンセリングルーム)」において、カウンセラー（臨床心理士等）が相談対応します。個別対応ではメンタルヘルスケアの他、障害支援とも適宜連携を図りながら、

学生が修学を継続するための支援を行います。また学生への日常対応で悩みを抱える教職員からの相談要請にも対応します。コロナ禍の環境に配慮し遠隔相談（オンライン、電話、メール）も適宜選択可能として相談対応を行います。

#### 4 留学生の支援

近年の留学生増加に伴い2021年度も「留学生支援プログラム」を、本学独自のプログラムとして継続実施します。具体的な内容は、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②レポートや論文作成を支援する日本人学生チューター制度の運用、③入学時の履修や生活面をバックアップするピアチューター制度の運用、④大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等に取り組みます。また、近年留学生が増加傾向にあることやコロナ禍の影響もあり従来の留学生対応を継続することが厳しい状況にあるが、遠隔相談（オンライン、電話、メール）も活用し相談対応を行います。

#### 5 「学生チューター制度（愛称「びあサポ」）」による新入生のサポート

「学生チューター制度」（以下「びあサポ」という）のもと、新入生を対象に、びあサポ（上級生の学生チューター）が、新入生が困難を感じることの多い学習面・大学生活などについて、びあサポが自らの経験などをもとにアドバイザーの役割を担います。2021年度についても、引き続き新入生が学生生活に早期かつ円滑に馴染むことができるように、新入生オリエンテーションよりびあサポがサポートを開始し、コロナ禍の環境に配慮してWEB上での交流や相談を併用して、新入生とびあサポの相互の成長を促していきます。

#### 6 フレッシュヤーズキャンプ

フレッシュヤーズキャンプは、新入生が新たな環境に早く適応して大学生活を円滑にスタートすることを目的に、新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に1泊2日の合宿形式で実施するものです。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、宿泊合宿形式での実施を取止めて、新入生オリエンテーション日程の中に、学生チューターの紹介とオンライン上での交流ツール習熟を図り、新入生同士の交流および新入生と学生チューターとの交流を促進します。これらの過程を通じて新入生の大学生活の早期定着を目指し、同時に新入生の課外活動への積極参加も促します。

#### 7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

学生の主体性・自律性を涵養するため、命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の活動活性化を図り、学生支援委員会の指導のもとで日常的な支援と働きかけを継続的に実施し、様々な学生間交流、地域での交流を図ります。課外活動における学生の安全配慮を徹底させる目的で、課外活動団体には前年度と同様に原則として賠償責任保険への加入を義務づけて、保険料支払いの一部は大学負担とします。

新型コロナウイルス感染症の影響のもと、感染防止策を徹底するよう指導しつつ諸活動を支援していきます。

## 【4】就職支援活動

### はじめに

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるコロナ禍での就職活動となりました。リクルートキャリア就職みらい研究所の10月1日時点調査によると、21卒生就職内定率は88.7%であり、昨年より5.1ポイント減少しました。採用開始の6月1日時点では、13.4ポイント差がありましたが、5.1ポイントまで縮まっています。緊急事態宣言後、一時中断することになった採用活動の再開や公務員試験遅延等の影響で、学生の就活が長期化し、内定時期が後ろ倒しになったことが一因です。また、22卒生から廃止されるとされていた経団連の就活ルール（実際は政府主導で継続）の前倒しで通年採用と称して早期化されていた採用活動が、緊急事態宣言前の3月採用広報解禁前に、既に学生に内定を出していたことも幸いしました。企業の選考過程においてオンラインの活用が大きく増加したことも特徴です。

コロナ禍による企業の業績不振の本当の影響（採用数の大幅削減）は、22卒生以降の採用に生じることも考えられますので、今後とも採用環境の変化に対して絶えず注視していきます。

本学の「就職支援方針」は、大学の（教育）理念・目的のもと、入学者の傾向等を踏まえ、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指しています。その実現のため、以下のことに取り組み、大学ホームページにおいて学内外に明示しています。

- ①教職員連携による組織的支援体制を構築し、学生個々の状況にきめ細かに寄り添う個別面談を重視した支援を行います。
- ②時代の変化にも即応した多様な支援メニューを準備し実施します。
- ③学生の志望する業界、企業、職種はバイオの学際性を反映して極めて多様であり、十分な進路検討ができるよう積極的な情報提供を行います。
- ④地域人材育成の観点から自治体や産業界とも連携した支援を実施します。

### 1 組織的な連携と情報共有、自己点検・改善による就職支援の仕組み作り

Webポータルシステム（学内ポータルサイト）を活用し、個別支援を柱とした教職協働の取り組みを一層進め、すべての学生が研究活動と就職活動を有機的に連携させ、計画性を持ち意欲的に取り組むことで自己の成長を実感できるように支援します。

研究室単位で就職・キャリア担当職員を配置し、研究室指導教員との間で学生情報や求人情報の共有を図ることで個人単位の細やかな就職支援を行います。就職・キャリアサポートセンター（以下「サポートセンター」という。）への学生の来室相談を促し、求人情報の提供や履歴書・エントリーシート作成、模擬面接など、就職活動で直面する不安や悩みの相談までを具体的な個別支援で対応します。

また、学生の多様化する相談内容に対し適時の支援を行うため、引き続き外部キャリアアカウンセラー3名を配置し、個別相談や模擬面接、演習講座での支援を行います。

採用環境の変化や学生の就活進捗状況等の情報を組織的に共有し、迅速かつ的確な支援を行うために進路・就職委員会を月例開催します。進路・就職委員会では、年途中での支援状況の確認、年間の取り組み総括、自己点検の仕組みを保持し、改善に向けての検証を行います。

### 2 2022年卒生向け就職活動での支援

- (1) 個別面談を重視した支援



研究室ごとに担当する就職・キャリア担当職員がその配属学生の状況を継続的に把握し、研究室指導教員と連携しながら、内定獲得まで学生個々の志向や活動状況に合った支援を継続していきます。また内定後から卒業までの期間も必要な支援を継続します。

## (2) 求人情報・支援行事の適時提供

①学内ホームページ「就職・キャリアサポートサイト」で求人情報や役立つ情報を提供  
採用実績がある企業やバイオ関連企業に対し、一斉に求人依頼を行い、3月1日から求人情報を学内ホームページ「就職・キャリアサポートサイト」の【求人検索NAV I】に公開します。

「就職・キャリアサポートサイト」では、「求人情報掲示板」への採用情報掲載や、先輩が残してくれた「就職活動報告書」の閲覧などが可能であり、充実した内容となっています。学生がOB・OG訪問を希望する場合にはサポートセンターが企業との仲介を行っています。

臨床検査学コース生向けの求人は、求人や採用実績がある病院、学生出身地の主な病院に求人依頼を行うとともに、サポートセンターが随時求人情報を調査し、【臨床検査学コース】専用の「求人情報掲示板」に情報を提供するとともに、就職希望者に一斉メールで告知します。

②「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

採用実績がある企業や滋賀県・岐阜県等の地方優良企業と学生のマッチングを図るため、3月以降の採用活動調査と併せて学内での個別企業説明会開催を呼びかけ実施します。6月以降は企業説明会と併せて採用選考の実施も呼びかけ、未内定者の早期内定獲得を目指します。

③「学外合同企業説明会」への参加促進と現地マッチング支援

学外で開催される「合同企業説明会」は、学生が多くの企業と対面できる場であり、募集状況や選考スケジュールを確認できる貴重な機会のため、学生に積極的な参加を促します。ポスターやチラシでの告知のほか、関西・東海エリアの開催一覧を作成し配布します。ポイントとなる「合同企業説明会」には、就職・キャリア担当職員が参加し、会場での学生と企業のマッチングを支援します。

本学が長浜市・米原市と連携して開催する「湖北就活ナビ:合同企業説明会」では、就職・キャリア担当職員が準備段階から運営協力を行い、学生の参加促進と当日のサポートを行います。

④留学生への就職支援

留学生支援は、生活指導、支援上の個別事情等を十分把握しての支援が必要となります。研究室指導教員・学生担当・留学生相談室職員との情報共有を行い、個別支援を行います。本学への求人情報の提供とともに、日本人学生と同様の支援事業の利用や外国人留学生向け「合同企業説明会・企業セミナー」案内、大阪外国人雇用サービスセンターをはじめ公的支援機関利用での求人情報収集を促進します。

⑤障害を持った学生への就職支援

障害者向けの求人情報 Web サイトの紹介のほか、求人情報の提供、企業説明会の案内を行うとともに、学生の特性に応じて研究室指導教員・学生担当・学生相談室の心理カウンセラーやハローワーク等の外部支援組織との連携を図りながら、組織的に就職活動支援を行います。

## 3 2023年卒生向け就活準備での支援

(1) 個別面談を重視した支援

学部3年次生の研究室配属後に初期面談を行い、進路希望調査票で就職あるいは進学などの進路状況や、就職希望者の志望業界・職種、希望勤務地などの確認を行います。

本学では、研究室ごとに担当する就職・キャリア担当職員を配置していますので、学生や教員との関係構築を図りやすく、初期面談後のサポートセンターへの来室をきっかけに個別支援に繋がる契機とします。個別支援から内定獲得に至るまでは研究室指導教員と連携しながら、学生個々の事情に応じた支援を継続していきます。

## (2) 多様な就職先を保障するための就活講座の開講

### ① 就職ガイドブックの配布、学内就職サイトの活用促進

就職活動の準備段階から選考当日に必要な情報を掲載した「キャリアガイドブック」を学部3年次生及び修士1年次生全員に配布します。ガイドブックには学内ホームページ内の就職・キャリアサポートサイトやサポートセンターの利用案内を掲載しており利用の促進を図ります。就職活動中の学生が、「キャリアガイドブック」を常に携帯し活用しやすいようにA5版サイズで制作します。

### ② 「就活支援講座」「サブ講座」の開講

公募制インターンシップが採用活動の前倒しとして活用される傾向が強まっており、夏期の公募制インターンシップ参加へのエントリー・選考対策、実習参加に向けた実践対策中心の「前期就活支援講座」を開催します。講座は学部3年次生・修士1年次生の共通講座とし、講座の構成、内容については企業の動向や学生の動きを見ながら柔軟な検討を加え、時宜にかなった最適な講座の提供を目指します。

就職活動を進めるうえで必要な事項を網羅した実践的な講座を「後期就活支援講座」として9月下旬から開催します。学部生・修士生向けの共通講座を基本にしつつ、修士生の志向職種、企業から求められる人材要件、選考基準の違いに鑑み、テーマにより修士生向けの単独講座を別途開催します。主な講座テーマは「就職ガイダンス」「職務適性検査」「自己分析」「業界・職種研究」「企業研究」「ES・履歴書作成」「筆記試験対策」「ビジネスマナー講座」「身だしなみ・メイク講座」「面接・グループディスカッション対策」等を予定します。また「ES・履歴書作成」「グループディスカッション・グループワーク」など演習形式による効果が期待できるものについては、希望者を募って「サブ講座」を開催するなど、学生の準備状況に応じ追加支援を実施します。

### ③ 「業界・職種研究セミナー」「学内合同業界研究会」「地元企業紹介講座」の開講

幅広い業界の中より本学学生の採用実績がある代表的な企業から講師を招き、「業界・職種研究セミナー」を開催します。業界全体の現状や課題、将来の方向性について理解するとともに、企業と学生とのマッチング強化を図ります。また、地元企業を支える人材の輩出と、地域に貢献できる人を育てるため、特別講座として「滋賀県」「岐阜県」他、出身学生の多い府県・自治体から講師を招き「地元での暮らし易さ、働きがいと企業の探し方」講座を開講します。さらに、「学内合同業界研究会」については2月中・下旬の2日間を設定し、採用実績ある企業・団体を招聘し、各業界と参加企業への理解を深め、応募機会の創出・早期内定獲得への契機とするとともに、3月からの会社説明会解禁へ向け意識高揚を図ります。

### ④ 「学外合同企業説明会」への参加促進

3月就活スタート時期の大手就職情報系会社主催の大規模な合同企業説明会には、就職活動への意識高揚を兼ねてチャーターバスによる「合同企業説明会バスツアー」を実施します。就職・キャリア担当職員が同行して現地での支援を行います。

### ⑤ 公務員試験対策

公務員の仕事内容や採用試験の選考スケジュール等、受験志望が多い一般行政職や警察官など現職の方から講演をいただく「公務員ガイダンス」を夏期公務員試験対策講座の開講前に実施します。夏期・春期休暇時期には教養試験対策の集中講座を実施し、講座受講後も個別に志望先の募集情報や過去問題等の提供などを行います。受講対象

者は、学部3年次生及び修士1年次生に限らず、低年次生の希望がある場合は受講を可能とします。

#### ⑥臨床検査学コース生への就活講座の開講

病院など医療機関における臨床検査技師の採用選考の特殊性から、臨床検査学コース生向けに独自の支援講座を開催します。医療機関での臨床検査技師採用スケジュールは一般企業の日程より遅く、4年次4月から9月・10月をピークとして翌年3月末まで長期間に亘りますが、臨床検査センターや治験支援機関・開発受託機関などの企業を目指す学生に備え、支援講座の開催時期は一般学部生と同様に3年次前期からとします。

前期支援講座では医療機関の採用スケジュールと医療機関以外で活躍できる業界理解「ガイダンス」の実施、後期支援講座では病院求人検索、求人Web媒体登録や応募にあたっての留意点などの「ガイダンス」、「SPI模試」「自己分析」「履歴書の書き方」「面接対策」「小論文対策」などの講座、内定者から就職活動の体験を聞く会などを実施します。また、医療系に特化した学内合同説明会、OB・OGを招いての懇談会などの開催を検討します。

### (3) インターンシップへの参加促進

#### ①キャリア科目「インターンシップ実習」と個別企業インターンシップへの参加促進

3年次キャリア教育科目で夏期休暇に実施される「インターンシップ実習」は、教務担当と協働で行います。各企業が実施する「公募制インターンシップ」や「業界研究セミナー」については、就活に向けた実践演習として、企業・業界・しごと理解を深め入社後のミスマッチを防ぐ機会として、また採用選考の一貫であると位置づけて学生の参加を促進します。

#### ②自治体・地元企業団体インターンシップへの参加促進

大学として地域産業の発展に貢献する人材の創出に対する地域からの期待に応えるため、「滋賀インターンシップ推進協議会」、「岐阜県インターンシップ協議会」などと連携し、学生の出身地域における地元企業のインターンシップ受入情報を提供することで、学生が地方中小企業への理解を深め、幅広く就業先の選択が出来るようにします。

#### ③臨床検査学コース生の病院見学への支援

臨床検査学コース生が臨床検査技師として医療に貢献する意欲を高め、専門実習や学習に目的意識をもって取り組めるように、3年次の夏期・春期休校期間に行われる病院等への見学を積極的に支援します。

## 4 企業との関係強化と求人情報の取得

### (1) 求人依頼・年間での求人情報の取得

2023年卒生向けの求人依頼は、前年までの依頼先企業と2022年卒生の新たな内定・採用実績企業に対しては1月以降、医療機関や検査機関の臨床検査技師求人に対しては3月以降に一斉に依頼し、求人情報の収集を行います。また、採用スケジュールの節目となる6月や10月頃には、求人受理先企業に「採用活動調査」への協力を依頼しており、求人募集の継続状況等を確認し、未内定学生に最新情報の提供を行うことで内定獲得に繋がります。

### (2) 企業への大学PRと新規求人先の開拓

学外で開催される「大学と企業との情報交換会・研修会」、「合同企業説明会」等に就職・キャリア担当職員が出席し、企業の採用担当者との情報交換を通して採用担当者との関係強化を図り、大学PRや新規求人への依頼、学内で開催する個別説明会の案内

を行います。また、企業の訪問活動や年々増加している来訪企業への対応を通して、求人情報の詳細な収集に努めます。

### (3) 地元企業との関係強化

「びわ湖東北部地域連携協議会」の連携機関である長浜商工会議所や彦根商工会議所等の会員企業との関係強化を進めます。

## 5 保護者(会)との連携

本学の就職支援に関して、保護者会および本学の担当部署と連携を図り、保護者の理解と協力を得ながら進めます。個々学生の支援にあたっては保護者の理解・協力が必要な場合には、担当教員と連携を図り、適宜相談や面談に同席をいただき、学生の状況に即した有効な就職支援を行います。

### (1) 保護者(会)との連携

保護者会を所轄する総務担当部署と連携し、5月頃に開催の保護者懇談会で就職説明会・相談会の機会を設けます。説明会では事前アンケートを行い、各年次の保護者の就職に関する心配事項や質問に答え、最新の採用環境や就職スケジュール等に関する情報を伝えるとともに、就職支援について理解をいただくことで、保護者との連携が一層深まるよう努めます。

### (2) 新入生保護者向けガイダンスと3年次保護者向け情報発信

新入生保護者に対して入学式後に「就職ガイダンス」を行い、本学の進路・就職状況やキャリア教育について説明し、理解と協力を呼びかけます。

学部3年次生の保護者に対して、後期から本格的に開始される就活支援スケジュール・内容や求人情報の収集方法等の説明資料を送付し、学生の就職活動への理解と協力を呼びかけます。

### (3) 学園広報誌「めいこう」と大学HPで就職支援状況を周知

学園広報誌「めいこう」や大学ホームページで、本学の就職状況や就職支援講座・各種支援行事などの情報を発信しています。

## 6 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成

「滋京奈地域人材育成協議会」は、2020年度より本学学長が協議会会長に就任し、地域で活躍する人材育成と地域への還元を通して地域社会の発展に寄与する取り組みを行っています。現在、滋京奈地域12大学および産業界等が連携し、「学生×企業交流会」や「合同企業説明会&企業研究会」への参画、社風発見インターンシップの取り組み等、キャリア教育全般に関する事業を実施しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、協議会の活動に多くの制約が求められましたが、産業界の協力のもと、様々な人材育成事業や地域貢献事業を実施します。

## 7 学外諸団体との緊密な連携

「環びわ湖・地域コンソーシアム就職支援事業」における県内12大学をはじめ、滋賀労働局・ハローワーク、滋賀経済産業協会等の経済団体と緊密な連携を図りながら、学生に対してタイムリーな企業説明会や求人情報等を提供し、滋賀県内の企業への就職者の増加に取り組みます。

全国的な組織である「全国私立大学就職指導研究会」に加盟し、情報収集と業務交流での研修を活用します。東海圏においては、「中部学生就職連絡協議会連合会」に加盟し、東海圏大学との情報交換や企業団体等との連携を図ります。本学に出身学生が多い岐阜県では「岐阜インターンシップ協議会」に加盟し、県内企業との関係を深め

るとともに採用情報の収集と新規求人開拓を行い、東海圏ならびに岐阜県内就職希望者の就労の促進を図ります。

京都府では、「京都私立大学就職懇話会」に加盟し、就職支援での情報交換や京都府・企業団体・ハローワークとの連携を図ることで、学生に企業説明会の案内や求人情報を提供し、京都府内での就職希望者の就職支援を強化します。

その他、大阪府・兵庫県・三重県・静岡県や自治体・企業団体との就職情報交換会には就職・キャリア担当職員が積極的に参加し、各府県での採用状況や求人企業との情報交換を行い、各府県出身学生に対し、個別に情報提供を行います。

## 【5】学生募集活動

### はじめに

本学は学部再編を行い2019年度より「フロンティアバイオサイエンス学科」（臨床検査学コースを含む）「アニマルバイオサイエンス学科」「メディカルバイオサイエンス学科」の3学科募集となり、2022年度で完成年次を迎える募集活動となります。

2020年度から始まった「第5次中期事業計画」では第1の戦略として「アドミッション戦略の明確化」が示されています。これに基づき、学生募集においては、受験関係者に3学科の教育・研究内容、新学科の進学や就職内定状況の周知を図るとともに、高学力層の募集広報を強化しています。また、生物に興味を持つ高校生だけでなく、化学・物理・数学・情報などに興味を持つ高校生もターゲットとします。また、各専門分野でデータサイエンス・AIの応用できる人材育成が求められています。これらを3学科全てで学べる本学の教育力を伝えていきます。関西圏への流入が少ない東エリアである愛知・岐阜・静岡を、最重点エリアと位置づけます。本学が上位ゾーンに分類され、生命科学分野に特化した大学として広く認知されることを目指します。

### 1 募集環境

入試改革元年の2021年度大学入学共通テストは、当初出題傾向が変わり難化すると予想されていましたが、実際には全体の平均点が昨年を上回りました。コロナ禍と入試改革で「大都市圏の敬遠・地元志向」「安全志向」が反映され、年内入試で専門学校進学者と4年制大学進路決定者が増加した結果、一般選抜の実受験者は減少しました。一方で経済不安と就職環境悪化で「理高文低」傾向になり、特に資格系を志望する傾向が強くなりました。新型コロナウイルス感染状況が収束する見通しが見えない2022年度学生募集環境は、2021年度と同じような入試動向が続くと予想されます。

関西・東海圏での本学を取り巻く募集環境は年々厳しさを増し、現状の学生募集マーケット規模と18歳人口減少で財政目標数や入学定員確保は厳しくなっていきます。従来の固定層と同時にボリュームゾーンである産近甲龍及び中部、名城の受験者層からの学生確保が必須となります。

18歳人口は2021年から2024年の4年間で7.5万人と大きく減少する「2024年問題」へと本格的な減少期に突入しています。入学者の減少を食い止めるために、今まで本学を受験してこなかった学生層を獲得するため、偏差値の序列を崩し、本学の教育力・研究力・地域貢献の認知度を上げていきます。大学HPを核にSNSや動画媒体、オンラインDMを駆使し学生募集エリア拡大の広報展開も強化していきます。今まで振り向かなかった学生層にアプローチし、実受験者増加と入学者確保を目指します。

### 2 入試施策

2022年度は、受験者の出願を促進できるように以下の具体的な入試施策を実施します。アドミッションポリシーに沿った多様な入試制度への見直しを行い、文部科学省がすすめる大学入学者選抜改革に対応した「学力の3要素」を多面的・総合的に評価できる入試制度となるよう検討していきます。

9月の総合型選抜（オープンキャンパス参加型・オンライン模擬授業型）からインターネット出願を実施し、学科試験を課す本学入学試験においては、ほぼ完全インターネット出願が可能となります。インターネット出願による割引とコンビニエンスストア等で24時間休日でも検定料の振込が可能となり、複雑な検定料計算も自動計算され受験生への利便性を向上させます。特別奨学生選抜制度や2日間同時出願の割引、2

方式判定制度・複数学科併願制度無償化により学科・コースの併願促進を引き続き図ります。

- (1) 学校推薦型選抜（指定校特別推薦）については、受験・入学実績のある高等学校へ推薦案内依頼校の拡大と推薦基準値の見直しと、「前期日程」「後期日程」の試験日を設定し推薦者増加を図ります。
- (2) 9・10月の総合型選抜（オープンキャンパス参加型・オンライン模擬授業型・模擬授業参加型・実験実習評価型）は、レポート作成で論理的思考力、面接を通じて受験生の志望明確性や主体性や協働性多様性を評価し、口頭試問により知識・技能を評価します。実験実習評価型では、観察力・洞察力・プレゼンテーションを本学独自で評価します。12月の総合型選抜（多面評価型・専門総合学科枠）については、学力の3要素を多面的・総合的に評価し、英語の外部資格取得や課外活動を評価する入試として、出願を促進します。
- (3) 11月の学校推薦型選抜（推薦A・B、地域枠）では、連続2日間の試験日を設定し、複数学科併願制度無償化により、学科コースの併願促進を強化します。
- (4) 一般選抜では特別奨学生制度を連動させて、上位層の入学確保に繋がります。大学入学共通テストの成績だけを利用する方式と本学独自試験と大学入学共通テストの成績を併用する方式を実施します。  
3月の一般選抜で、『多面総合評価型』と『総合記述型』を昨年度から導入しています。「多面総合評価型」は学科試験で知識・技能を、調査書と本人記載による活動報告書で主体性や外部取得資格や課外活動を評価します。「総合記述型」は学科試験と総合問題を課し、知識・技能と文章やグラフ、図などを読解させ論理的思考力を評価します。
- (5) 留学生特別入試は、コロナ禍で入国制限が行われており、留学生募集が厳しくなると予想されます。感染拡大の状況を鑑みて、面接試験は対面式からオンライン面接に切り替えるなど柔軟に対応していきます。

### 3 学生募集活動

- (1) オープンキャンパスは、大学案内・ホームページでは伝えられない本学の魅力をアピールできる機会と捉え、満足度の高い8月の実験・実習をメイン企画とし、5・7・9・10月の6回を開催します。3学科の教育内容と認知・浸透を広げるための学科紹介コーナーを設置すると共に、在学生から大学生活や進路決定プロセス等を語る機会と臨床検査技師体験コーナーを設置します。高校生により共感を持ってもらい、本学を志望校として強く意識できるプログラムを企画していきます。  
また、早期募集対策として3月実施のオープンキャンパスを企画していきます。  
緊急事態宣言により行動範囲が制限され、コロナ禍での移動に抵抗がある受験生に対して、一部のプログラムは動画配信を実施していきます。
- (2) 大学選択における高等学校や日本語学校教員の影響は大きく、教員との信頼関係強化が募集の面で重要となってきています。募集活動型として、重点エリアの高等学校に絞って、アドミッションオフィスのメンバーを中心に高校訪問を実施します。他に入学実績のある予備校や日本語学校も訪問します。高等学校内での大学・学部学科分野系統・職業別ガイダンスは実績校に絞って積極的に参加していきます。出張型模擬講義は、高校生に本学の魅力や分野への関心度がたかめられる機会として、本学への入学実績などを考慮して、高大連携担当と協力し高等学校へ案内していきます。

- (3) オープンキャンパスは、来学型のリアルオープンキャンパスと、一部のプログラムを動画配信するなど学部学科紹介や入試説明動画コンテンツと一体化し、WEBオープンキャンパスを充実させます。入学選抜では、大学入学共通テストでの感染症対策ガイドラインを参考に慎重に実施します。面接試験が対面での実施が難しい場合、オンライン面接に切り替えるか、方式によっては選択制を取り入れるなど柔軟に対応していきます。コロナ禍での学生募集活動は、昨年度の感染症対策の経験実績を活かし、各エリアの感染拡大状況や教育委員会に配慮しながらアドミッションオフィスのメンバー中心で、重点エリアに絞った訪問を実施します。

#### 4 大学院募集活動

本学大学院への入学者は学内からの進学者が大半を占めており、進学希望者の動向は、学部4年次生の就職環境に大きく左右されるのが現状です。2020年度は大学院説明会の充実やコロナショックの影響による就職への不安もあり大学院希望者が増加し4年ぶりに入学定員を充足できる入学生募集結果となりました(入学者47名/入学定員36名)。

大学院進学は、進学希望者の保護者を含め就職環境に影響されるのはやむを得ないことですが、就職環境に関わらず研究者としてのキャリアプランを強く持つ学部生の発掘が必要であると考えます。同時に大学院進学を希望する学生が保護者に説明し、説得できる材料を提供できるよう情報発信を行っていく事も重要です。

また、学外へ進学する者を歩留まらせるために、本学大学院の研究力の高さや学部時代(卒業研究)の研究を継続させることによる優位性、バイオサイエンスの総合大学として分野を網羅した数多くの研究室の存在、各研究室間の敷居が低くコミュニケーションが取りやすく新しい発想が生まれやすい環境、研究機器の充実、奨学金等の支援制度の充実等を明確に訴えていく事も不可欠です。

博士課程前期課程の入学定員充足が後期課程の充足にも直結することから、前期課程の学生募集に重点を置き、今年度の大学院募集活動及び入学試験実施について以下のとおり事業計画を立て、入学者の確保に努めていきます。

##### (1) 募集活動

- ・大学院進学意識決定時期を誘導

年末年始休暇の帰省時に保護者と進学について話し合い、就職活動解禁(3月)までに進学意思決定のピークを迎えられるよう、12月に大学院進学説明会を実施します。本説明会は3年次生を中心として企画しますが、1年次生、2年次生も自由に参加できるものとし、早期から大学院進学という選択肢を意識づけることも狙いとしています。

- ・保護者を説得する材料の提供

大学院卒と学部卒との就職先や職種およびキャリアパスの違いを示すと共に、本学独自の奨学金制度やTA制度などにより具体的な学費負担額を認識してもらえるリーフレットの作成を行います。また、例年行う保護者懇談会(5月頃)において、引き続き直接保護者に大学院進学への理解を求めていきます。

- ・学内進学歩留まりを高める施策

学内進学の特長を訴えるため、本学大学院の研究力の高さ、研究機器の充実等はもちろん、大学院生の生の声を届ける広報媒体の制作を行います。

##### (2) 入試施策

- ・選抜方法の検討

現行の入試制度を継続しますが、主な選考判断としている語学や論述、プレゼンテーションなどのスキルについて、アドミッションポリシーに沿った入学生を確保することを念頭に、多様化する学生の適切な受け入れを検討します。



## 5 高大連携事業について

第5次中期事業計画では「アドミッション戦略の明確化」が示されており、高校生と直接接する機会が多い本事業では、従来行ってきた模擬講義・実験講座・進路ガイダンスなどの取組を上位層の高等学校まで広げていくことで本目標の達成に貢献できると考えられます。そこで、コロナウイルス感染症対策と各地域の教育委員会へ配慮しながら、バイオ分野を志向する生徒のさらなる発掘を行うように取り組みます。

### (1) 「総合的な探究の時間」及び探求活動への支援強化

「総合的な探究の時間」・高等学校の教育課程による課題研究・科学部等に所属する生徒が行っている探求活動に対して、上位層の高等学校を含めて働きかけを行い、支援できるように取り組みます

### (2) 「長浜バイオ大学模擬講義」の展開

2017年度より開始した「長浜バイオ大学模擬講義」について、さらに多くの場所で実施できるよう取り組みます。本事業では、本学教員の積極的な協力を得ながら行います。

### (3) 来学型及び出張型高大連携講座の充実

高大連携講座の実施では、滋賀県・岐阜県を核に、近畿（京都・大阪・兵庫・三重）・東海（岐阜・愛知）・福井でさらに多くの高大連携事業が展開できるように取り組みます。また、来学型講座では、感染症対策を取りながら大学施設を利用した受け入れ講座の実施に向けて積極的な働きかけを行います。

出張型講座では、DNAの増幅実験以外のニーズにも対応できるように進めます。

### (4) 高大連携協定締結校との関係深化

高大連携協定を締結した高等学校（近江兄弟社高等学校、岐阜農林高等学校、虎姫高等学校）とは、多彩な連携講義ならびに実習の提供が不可欠となっており、引き続き本学教員の積極的な協力のもと、高等学校からの大きな期待に応える事業を実施します。

### (5) 中高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援

中学校や高等学校が国立研究開発法人等へ申請する各種の理科教育事業について、本学と連携した取り組みができるように支援します。

### (6) 教員研修事業の実施及び都道府県の教育委員会や文化連盟との連携

本学及び京都 CAMPUS 河原町学舎の実験・講義施設を利用した理科部会及び理科教員向け研修を実施します。また、京阪神・東海地区の教育委員会や教育研修センター、文化連盟との関係を深め、各事業に協力できるようにします。本事業の実施では、地域連携・産官学連携推進室と連携しながら「長浜学びの実験室」の積極的な活用を図るとともに、本学教員の積極的な協力を仰ぎます。

### (7) 業者主催の進路ガイダンス等への取り組み

進路支援企業主催の進路ガイダンス等で行う職業別・分野別講座について、実施地域の拡大を図ります。また、内容についても、生物・バイオだけでなく、理数や情報に興味を持たせる説明が行えるよう取り組みます。

## 6 広報活動

### (1) 2021年度広報活動の目標と戦略

〈入試広報〉

第5次中期事業計画で示した「アドミッション・オフィス戦略の明確化」のKPI達成に貢献することを、入試広報の目標として位置づけます。

具体的な方法として、長浜バイオ大学を志望する生徒層の幅を広げるために「生物だけじゃない」ことを強調し、化学、物理、情報などを学びたい生徒にもバイオサイエンスの学びが自分ごとであることを伝えます。また、バイオサイエンスの学びを通じた可能性を訴求するため、バイオサイエンス分野のイノベーションであるゲノム編集技術の革新と、その将来性で注目を集めるデータサイエンスを本学では3学科全てで学ぶ特色を伝えます。

アドミッション・オフィス入試担当と緊密に連携を図り、2021年度の入試結果や、2022年度入試に向けた受験生の動向を都度確認しながら、必要に応じて大学案内・大学ホームページ以外での発信にも柔軟に対応します。

〈学園広報〉

研究力、教育力、地域貢献の姿を示して、ステークホルダーからの信頼を勝ち得ることを目標とします。

そのために、引き続きリブランディング戦略 2nd フェーズの展開を通じて本学の魅力と特色の周知を図り、知名度をさらに上げるとともに、学生・教員の活躍を示して認知度につなげます。

世界トップレベルのバイオサイエンス研究の成果、教育の内部質保証による学生の確かな成長、学生の活動と大学の知財を還元した地域貢献の姿を伝えるため、SNS やパブリシティを活用します。

また、先般発表された「2021年度前期の長浜バイオ大学における開講方針」にて対面授業を基本とする方針が示されたことを受け、ポストコロナ時代を見据えた新しい生活様式下での研究・教育活動や、新型コロナウイルスに関する教員の研究成果を積極的に発信します。発信は大学案内・大学ホームページのほか、(4)に示す媒体を利用して行います。

## (2) リブランディングの広報計画

3年目に入り、徐々に認知が増してきたと思われる「どっぷり つかる 4年間」キャッチフレーズとキービジュアルを引き続き活用し、高校生と保護者、高校教員への更なる浸透を図ります。

大学ホームページ内に設置している特設サイトのゲームコンテンツ「未来からの宿題」と動画コンテンツ「もしも世界からバイオサイエンスが消えたなら」への導線をさらに強化するため、リスティングを継続します。

リスティングによる誘導は、2020年度より学びの特色を訴求する記事広告へと比重を移しており、クリック率、獲得率等は順調に伸びています。委託先とも緊密に連携をとり、状況に応じた柔軟な運用を行います。

・検索連動、GDN [Google] : 5-6月はリブランディング、7-8月はオープンキャンパス、10-12月は入試出願促進

・True View [YouTube] : 5-6月にイメージアップ動画、学科紹介動画、研究イメージ動画の発信

・LINE Ads [LINE] : 友だち追加をゴールに設定し、5-6月はリブランディング、7月はオープンキャンパス、10月は出願促進

入試担当とも連携し、成績上位者を対象にしたDMにも、キービジュアルとQRコード、タグラインを掲載し、特設サイトへの誘導を図ります。

交通広告は、キービジュアルを使用した JR 山科駅線路脇看板、草津駅構内看板、大垣駅駅舎内電飾看板の広告の意匠を継続します。10月には、入試出願に直結する10月オープンキャンパスへの誘導と11月実施の公募制推薦への出願を促進する目的で、ステッカーまたは中吊り広告を JR 西日本、京阪石山坂本線、近江鉄道で掲出します。

このほかの交通広告では、長浜市役所シティナビタ（市民向け）、田村駅誘導案内、8号線バイパス加田町看板（交通誘導）新幹線米原駅南側脇看板（大学名告知）を継続します。

### （3）Web サイトと大学案内のリニューアル

ホームページを中心媒体にした情報発信を強化するため、2020年度より大学案内をスリム化し、削減した経費を原資にホームページのリニューアルに着手しました。2021年度も継続してリニューアルを進めます。

大学紹介の中心媒体をホームページに移行することで、大学案内はそのインデックス的な利用ができるように工夫します。理念、カリキュラム、学科紹介等の外せない情報は継続して掲載し、学科の学びや研究室紹介などの詳細な内容はホームページで閲覧できるよう、ページごとにQRコードを掲載し、ホームページ記事または紹介動画へリンクします。

新入試制度1年目であった2020年度は入学試験要項部分のコンテンツを分冊にしましたが、2021年度は合冊に戻し、受験生や高校現場での利便性を高めます。

ホームページのリニューアルは、予算上単年度で完了させることが難しいため、昨年度から継続し、3～4年で修正ができるように計画して進めます。

2020年度に大幅リニューアルした後、委託先で継続的にコンテンツを精査し、問題点の洗い出しと修正案の提出、アドミッション・オフィスをはじめとする関係部署・教員への確認、検討と修正指示という流れで進めています。2021年度は、その中でも優先すべき点を改善します。具体的には、ユーザビリティを考慮したデザインの変更、古い情報をアーカイブ化して古すぎるページが検索エンジンにかからないようにすること、階層を見直して少ないクリック数でめざす情報に辿り着けるようにすること、すべての記事にカテゴリを設定して検索の利便性を高めることなどを実施します。

また、引き続き動画コンテンツの充実を図ります。2020年度、新型コロナウイルス拡大に伴う緊急事態宣言発令で、5月・7月のオープンキャンパスを予定通り開催できず、急きょ学科紹介や入試説明の動画を内部で作成し、配信しました。今年度は動画の種類を整理した上で、WEBオープンキャンパスとリアルオープンキャンパスサイトを一体化させ、デザイン、使いやすさを向上させた上で運用します。

現状で足りていない部分としては、英文サイトと各研究室のホームページが挙げられます。コストと手間のかからない方法で、可能な範囲での充実をめざします。

### （4）ブランド力を醸成する広報活動の展開

現在活用しているLINEとFacebookページの多彩な機能を有効に活用するとともに、若年層の利用率が年々増加しているInstagramの効果的な活用についての検討を進めます。

Instagramで発信する情報はほぼ写真のみですが、学生目線の日常を伝える手段としては有効であると思われます。高校生ユーザーの関心を引く写真の収集には教職員、学生、研究室的協力が不可欠であり、内容の精査も必要です。いわゆる「炎上」を避けるためには慎重な運用が必要なツールでもあるため、アイデアを十分に検討したうえでの導入とします。

動画を利用した情報発信として、研究イメージ動画（60秒）第3弾の作成と公開を進めます。また、新たに学生を主人公に据えたインタラクティブ動画を作成し、ホームページ訪問者個々のニーズに応えた情報発信を行います。

2020年度は大学発のイベント回数が減少し、学生の活動もほとんどが中止されたため、長浜市役所記者室へのプレスリリース回数が減少しました。前任者が各社の記者と繋いだパイプを引き継いで、取材申し込みやリリースへの反応などに即時応えられるようにします。

大学プレスセンターを通じたリリースが効果的に行えなかった反省を踏まえ、研究成果や教育活動のほか、感染症対策の取り組みなどについても積極的に発信していきます。

学園通信「めいこう」は紙面をユニバーサルデザインにリニューアルし、生き生きとした学生の姿を伝えるメインコンセプトの編集方針を継続しました。発行回数を年3回から年2回に減らし、経費の削減とコンテンツの精査を図ります。即時性が求められる情報はホームページで発信します。

進学関連 Web サイトは資料請求数等の実績も考慮して、「パスナビ」(旺文社)、「Study Plus」(Study Plus 社)、「キャリアタス進学+LINE 進学」(DISCO)、「中日進学ナビ」(中日新聞社)の4社とし、契約内容も年度ごとに見直します。

従来、入学式時の配付などで利用してきた冊子「開学の理念に導かれて」は理念と沿革を紹介するリーフを作成して代えることとします。

その他、長浜市や滋賀県との関係で外せない長浜曳山まつりや北びわ湖花火大会などの広告、長浜ドームのネーミングライツは継続します。

創立20周年の記念事業に向けた資料や写真データなどの整理を進めていきます。

#### (5) 広報委員会のメンバーと開催時期の見直し

コンパクトで、必要なタイミングで開催できる広報委員会をめざします。

## 【6】学習支援活動

### はじめに

学習支援センターは、学習支援活動として学生1人ひとりの学士力保証を目的に主体的な学習の推進に取り組んでいます。学習支援センターでは、入学前教育講座、新入生オリエンテーションの企画・実施、初年次教育での学習支援や学生相談を通して入学前から初年次教育までシームレスに学生の学習をサポートします。教職員協働で運営されている学習支援センターは、学習支援講座や自習室の運営、学生チューターの支援などを通して学生の利益の確保に努めるとともに本学の学士力の向上に貢献します。

### 1 学習支援

学習支援センターでは、化学・生物担当の専任指導教員2名と英語担当の非常勤教員及びスーパーアドバイザー教員のアドバイスのもと、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援をおこないます。

2019年度から、学ぶ過程を理解して自ら学んでいける学生を増やすことを目的に学習アドバイザーを配置しています。2020年度は前年度の状況を参考に、学習アドバイザーをより利用しやすくする環境づくりを進めます。また、学習支援講座などの独自企画を通して初年次教育を一層充実させることで学部教育の質向上に寄与します。

(学習支援の内容)

- ①対面指導による学習支援
- ②初年次基礎科目と連携した学生に対する個別サポート
- ③学習支援講座など独自企画の実施

### 2 入学前教育講座

指定校推薦入試、AO入試などの早期入学決定者に向けた入学前教育講座を実施します。入学後の大学生活へのスムーズな移行のために、入学までの学習習慣の維持、大学生活への不安の払拭、学ぶことの楽しさと大学への期待感の醸成を目的として本学独自の入学前教育プログラムを実施します。

(入学前教育講座の内容)

- ①早期入学者に準備教育としての課題を課し学習動機・継続を維持
- ②入学前教育講座での基礎科目の授業、大学での学び方講座などの実施

### 3 新入生オリエンテーション

2019年度から学習支援センターが主担当として、教務担当との連携で新入生オリエンテーションを実施しています。オリエンテーションは、以下の5つを目的とします。

- ①大学生としての自覚、自由を伴う責任について理解する。
- ②同期、先輩、教職員とのつながりや先輩の活躍する姿から自分の居場所を感じ、積極的に学びたいという意欲をもつ。
- ③学習リソースの入手方法や学生の支援体制を知る。
- ④履修登録や必要な手続きを理解する。
- ⑤学びの概要を知り、本学で学びたいという気持ちを深める。また、大卒者として社会に求められる汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）を育成する社会人基礎力測定テスト「PROG」を実施します。

#### 4 広報活動

学習支援センターが取り組む学習支援活動を学内誌や大学ホームページ、フェイスブック等を通じて、学内外に対して広報します。

#### 5 学生自習室の管理・運営

学生の自主的なミーティングや友人と相談しながらの作業、グループ学習や自習、学習支援スタッフへの質問・相談など、自由に利用できるスペースとして学生自習室を管理・運営します。学生が利用しやすいように、学生用パソコンや学習に必要な図書・資料を揃えて学習スペースの充実を図ります。

## 【7】教育・学術情報センター活動

### はじめに

教育・学術情報センターは、学生の教育・研究活動において必要とされる情報・知識の発信拠点としての役割を担っており、以下にリストアップした項目を中心として教育的機能と研究的機能の充実を図り、広い教養とバイオサイエンスの専門知識の育成に貢献します。

- ①図書、雑誌を中心に学術情報の収集、保存、蓄積を通じて、学生、教職員をはじめ、資料を必要とするすべての利用者が容易に学術情報を検索し、利用できる環境を整えます。
- ②情報リテラシー教育のサポート、教育・学習情報の提供、学習する場の確保により、教育、研究活動を支援します。
- ③専門書から初年次教育を支える資料まで幅広く学習用コレクションを構築し、これらの学術資料の提供や学習のための場を提供することにより、学生の自立的な学習を支援します。
- ④講義に関する資料だけでなく、就職活動、留学生の勉学を支援する資料、また社会人としての教養や知識を身につける場として、視聴覚資料、文芸書等も充実させることにより利用者の多様な要望に対応できる環境を整えます。
- ⑤社会全体における電子化の進展と学術情報流通の変化に対応し、新聞記事検索、オンラインジャーナル・文献検索データベースの電子情報資源へのアクセスを保証します。
- ⑥国立情報学研究所と図書館が協同して構築した NACSIS-CAT/ILL を活用し、目録を整備し、学外資料の取寄せサービスを行い、研究のサポートに努めます。
- ⑦私立大学図書館協会への参加、相互貸借や閲覧利用の開放などの大学図書館間での連携を行い、また地域に開かれた大学の使命として、資料の閲覧、複写、情報検索、貸出など一般市民に対する利用開放を行います。

### <図書館としての機能>

#### 1 研究支援

##### (1) 学術雑誌の整備

###### ①洋雑誌（オンラインジャーナル）

2018年度の教育・学術情報センター委員会において、大学の研究の質を保持していくため購読誌の削減は避ける必要があること、購読誌の継続性を確保するため毎年の見直しは行わず、3年ごとに見直す方針が合意されたため、3年目に当たる2020年度契約の2021年(2021年1月～12月)購読オンラインジャーナルについて、2020年(2020年1月～12月)購読中の雑誌をすべて継続する契約をしました。2021年の契約に関しては、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加機関向け提案のなかで、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各出版社の対応として、価格上昇を抑える、または据え置くといった措置が取られたこと、また契約誌2誌がオープンアクセス誌になったことにより、当初の予算内で購読雑誌を継続することができました。

2022年から3年間（2022年1月～2024年12月）の購読雑誌については、現在の購読雑誌を基本的に継続します。また、現在在籍している研究者では利用しない雑誌については同分野代替雑誌を検討し、契約の条件が満たせば2021年度の教育・学術情報センター委員会で承認することが決定しました。

契約外のジャーナルについても今後、増えていくと思われるオープンアクセス誌、ナショナルアカデミックライセンスによるバックファイルの利用、また、図書館間相互貸借サービス（ILL）の活用等により、資料の提供に努めていきます。

## ②和雑誌

和雑誌においても、継続購読を基本とし、2020年度購読中の雑誌はすべて2021年度も購読を継続します。2019年度末まで寄贈受入していた英字新聞について、継続購読の学生リクエストがあったため、教育・学術情報センター委員会で審議した結果、購入が認められました。学術雑誌を中心とした永年保存の和雑誌のバックナンバーの製本化については、2021年度も引き続き順次進め、図書室外貸出ができる雑誌バックナンバーを増やしていきます。

## (2) データベース

国外文献検索については、2007年度より契約していた世界の化学情報を検索できる「SciFinder」が2020年度から、より機能が充実した新製品の「SciFinder-n」での契約となりました。「SciFinder」については、見直しの意見が出ない限り、他のデータベースに替える必要性はないとの委員会の方針が決定していることから、2021年度も継続して契約します。2020年7月から新規に契約することが決定した真核生物の反復配列のデータベース「Replibase」も、利用開始から1年に満たないことから2021年度も同じ条件での契約を継続します。「Replibase」の契約については、教員より提出されたデータベース契約希望書について、教育・学術情報センター委員会で審議した結果、内規を付すことにより、図書予算（教員希望・推薦図書）から購入することで認められました。国内論文検索については、2019年度から契約を開始した国内医学論文情報を検索できる「医中誌Web」は臨床検査コースの学生を中心に利用されています。また、新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」は就業力育成に活用されているため、この2データベースを2021年度も継続します。その他国内学術情報検索については、国立情報学研究所が提供する「CiNii」や国立国会図書館のデータベースで、図書・雑誌の所蔵機関、国内論文、博士論文などを検索できるため、こちらを案内していきます。国立国会図書館のデジタル化資料のうち、インターネット公開していない入手困難な資料をデジタル化資料送信サービスにより、図書室内で利用できます。

## (3) 相互協力

外国雑誌購読拡充が難しい現状の中、研究や学習に必要な文献の入手手段のひとつとして、図書館間の相互協力はますます重要な役割を担っています。学内未所蔵資料を、安価で手軽に取り寄せることができるサービスとして、研究者・学生に活用を伝えていきます。また、本学が所蔵する資料については、学外にも有効活用されるよう、国内大学図書館や研究機関との相互利用業務を進めていきます。

## (4) 研究用図書資料の充実

全教員にはグループウェア「デスクネッツ」を利用して希望図書、推薦図書を依頼していますが、いつでも希望を受け付けることができる、随時受付、随時購入を基本としています。また、文献取り寄せ依頼なかで、入手できる図書資料の希望があった際には、資料の購入として扱い、必要とされる研究資料を蔵書に加えるよう努めています。洋書の3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）については、2017年度からオンライン購読に切り替え、学内のどのパソコンからも利用でき、本文閲覧が可能となっています。2021年度も引き続き、購読を契約しました。

## (5) 機関リポジトリの活用について

2013年度の博士課程後期課程修了生から、インターネットでの博士論文公表を支援するため、「長浜バイオ大学機関リポジトリ」を開設しました。本学のリポジトリは、「JAIRO Cloud」により、構築・運用しています。国立情報学研究所とオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）が共同で運営する「JAIRO Cloud」は、JPCOAR会員



向けサービスで、本学も会員となっています。長浜バイオ大学機関リポジトリでは、現在、計 19 件の博士論文を公表しています。大学の図書室として、オープンサイエンスの進展に寄与するため、今後は、博士論文以外の本学の学術成果の公表にも活用してまいります。

## 2 教育支援

### (1) 学生用資料の充実

シラバス掲載のテキスト指定図書や参考図書については、講義の参考資料としてコーナーを設けています。臨床検査技師の試験問題集、英語検定試験教材、資格試験に関する資料、講義に関連する資料については、新版への入れ替えなどの整備に努めていきます。シラバスに掲載されない講義関連資料や、参考図書の中で教員が特に重要としている図書については、教員の協力が欠かせないため、グループウェアを通じて依頼をし、準備してまいります。シラバス掲載のテキストと担当教員が指定する最重要参考図書の展示は、講義と直接関係する資料のため、学生の利用が多いコーナーとなっています。講義で必要な資料については、今後も優先的に揃えてまいります。

また、配架棚を増築し、専門分野を学ぶまでの入門的な参考書、高等学校教科書、英語を楽しんで学ぶことができる多読図書、滋賀のことを知る、学ぶ郷土資料など、学習支援となる資料の充実にも努めます。

就職・キャリアサポートセンター所蔵資料の貸し出し用の複本、学習支援センター教員による選書本など、他部署との連携による資料の整備も継続してまいります。

### (2) 図書室からの学習支援活動

1 年次生前期の必修科目である「大学での学びと実践方法 I」のなかで取り入れられている、図書室の使い方、情報検索の仕方など、図書室の資料を使った調査学習などでは、入学後の早い時期に図書室へ足を運ぶ機会となっていました。2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、大勢が一度に図書室に集まる機会を作ることができなかつたため、今後は、オンラインで閲覧できる図書室案内など、これまでとは違った図書室の紹介方法を検討してまいります。図書室資料を利用した課題が出される講義のように、各自が自主的に図書室利用をする仕組みなど、教員との連携を図り、講義の支援をしてまいります。3、4 年次生、院生、研究者には、研究者用データベースのオンラインでの講習会参加の促進をしてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の状況にも配慮しつつ、2021 年度の開講期間中の延長開室や図書室内パソコンの利用について再検討してまいります。貸出用ノートパソコン 18 台については、インターネット検索による情報収集、レポートや卒業論文の作成、就職活動、クラブ活動、プレゼンテーションなどに活用されているため、今後もメンテナンスや消毒を適切に行いながら貸出希望に応じてまいります。また、鍵付きのスマートフォン・タブレット端末高速充電ステーションは利用が多いことからこれも消毒に気を配りながら継続していく予定です。

## 3 その他利用者サービス・広報活動

2008 年度から利用している図書館システム「iLiswave-J V1」は老朽化しているうえ、2020 年から運用が開始された国立情報学研究所の目録所在情報システム (CAT2020) に対応できていない状態でした。教育・学術情報センター委員会においても新システムへの移行の必要性を承認されましたので、2021 年度中に移行をします。

図書室の広報手段として、掲示板、図書室内掲示、学内ホームページ、グループウェアを通じて、お知らせを掲載しています。また、学外の方へも広報できる手段としては、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 「facebook」を利用しています。

新システムでは、OPAC 画面での広報も可能となり、これらの媒体を通じて、図書室の利用案内、所蔵情報、新着資料の紹介などの情報を公開していきます。

また春の緊急事態宣言中の大学構内立ち入り禁止措置の間、契約データベース、ジャーナルのリモートアクセス利用に対応ができなかったこともあり、10 月末から VPN サービスが開始されました。今後は、学外からの利用も可能となるため、利便性が増したことを 2021 年度はデータベースやジャーナルの利用促進を兼ねて広報していきます。

私立大学図書館協会や大学図書館コンソーシアム連合などの学外協定については、オンラインジャーナルの契約での有利な提案や大学・大学図書館に関する情報を得る研修の機会でもあり、参加を継続していきます。滋賀県内の国公私立大学・短大図書館、滋賀県立図書館とは、閲覧協定や業務に関する情報交換や課題の話し合いが気軽にできる連絡会を行っています。今後については現在行っている展示情報の交換から発展した連絡会協同での企画を計画しています。

#### 4 図書室内の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策

新型コロナウイルス感染症拡大予防をしながら図書室サービスをします。利用時間・閲覧資料・閲覧席の制限などを設けず、また、大学の方針に沿って学外者の利用も可能としているため、入室者の状況確認し、利用後の消毒作業などの対応を継続します。2021 年度以降についても、感染状況などに考慮しながら、利用者が安心して利用でき、学ぶことができる空間となるよう、マスクの着用、図書室内の換気、消毒作業などを徹底して行いながら開室します。一方、図書室に来なくても利用できるサービスの充実も今後は視野に入れ、2021 年度に導入する新図書館システムを活用し、新しい図書室サービスを計画していきます。

##### <学内情報システム環境整備>

#### 5 学内情報システム環境の管理運営

情報実習室 1、情報実習室 2、情報実習室 3 をはじめとした、学内に設置されている情報機器、情報システムが円滑に運営できるように、学内のヘルプデスク機能を情報担当専任 1 名、兼任 1 名の体制で継続して行います。

情報実習室は、コンピュータ基礎実習など多くの情報系の実習で利用されるだけでなく、実験結果の分析等に使用されるケースも多く、特に近年においては人工知能関係の実習において演算で長時間継続利用するケースが増えてきています。さらにレポート作成や情報検索、就職活動等での利用もあり、円滑な施設管理は大学の研究教育にとって欠かせないものと考えています。

情報実習室の環境は 2018 年 2 月のリプレースから 3 年が経過し、4 年目を迎えます。この間順調に稼働しておりますが、今後は物理的な故障の頻度が高くなってくことも想定されます。定期的な巡回を行い、迅速な修理に努めます。また、カラープリンタはインクジェット方式を採用しているため定期的なヘッドクリーニングを実施し、印字品質の確保を行います。

その他、研究室に設置している学生の研究用 PC において、設置から年数が経過しているものに対しては、セキュリティ上の問題や故障発生率の上昇など、継続して運用するにはリスクが伴うためリプレースを促進し、最新の OS 環境 (Windows10 等) への移行をサポートします。

本学では、マイクロソフト社と包括ライセンス契約を締結しており、最新の OS、Office 環境を学内であれば追加費用不要で提供することが可能です。このため、旧来

型の環境を継続して運用している場合は、更新の案内を随時所有者(教員等)にアナウンス致します。

## 6 教学システム関連運営

2019年度に本格稼働した大学事務システム(スクールリーダー)、および学習支援システム(manaba)は2021年には稼働3年目を迎えます。学内にも概ね浸透してきており、導入初期あったようなトラブルの頻度は低下していますが、引き続き円滑なシステム運用を行います。

スクールリーダーについては、当初発生していた不具合等も概ね解消されており、既存機能においては安定稼働を見込んでいます。2020年度に新規導入したWEBシラバスシステムについては2021年4月に本格稼働を迎えます。教務担当と連携の元で、円滑なシステム運営を行います。

授業支援システム(manaba)においては、引き続き利用者への運用サポートが必要になると考えています。また、manabaのシステム管理としては、教務委員会の下に設置されている教学システム実務者会議との連携の下で、利用者管理やコース管理等システムメンテナンスを実施します。

## 7 学内基幹サーバ環境の更新

2015年の8月に整備した、学内情報システムの基幹サービス(※補足)を提供している学内サーバ環境について、ハードウェアの保守期限切れや、稼働しているサーバの増加によるスペック上の問題等が発生する可能性があるため、2021年度内のリプレースを実施し、より安定的な学内情報システムの運用を行います。現行のシステムは、対障害性を考慮した構成としていましたが、今回はそれを踏襲しつつよりシンプルな構成とします。2021年8月までに導入を完了し、準備ができた仮想サーバから新サーバに移行していきます。図書の新システムも新サーバ環境上で構築します。

※補足：基幹サービスとは、ファイルサーバ、電子メール、DNS、WEB、認証サーバ、各種事務システム等、学内情報システムの運営に根幹を成すサービス。

## 8 Office365 サービスを活用促進

2020年度は新型コロナウイルス感染症の対応のため、2020年4月からオンライン授業やテレワークを取り入れることになりました。これらは、本学が包括ライセンス契約を締結しているマイクロソフトのOffice365のサービス(Stream/Teams/OneDrive等)を活用することで、大きな追加投資を行うことなく、スムーズに実施することができました。結果としてオンライン授業やテレワークの導入により、学内ユーザのOffice365の利用率が飛躍的に向上しました。これまでは、新入生のサポート用に一部Teamsを利用していただけでしたが、全学的な利用が今後も見込めるため、Office365を活用した学内情報基盤の見直しを推進していきます。

先行して、学内グループウェア(デスクネッツ)とOffice365の機能連携を図り、カレンダー機能等の機能間連携を行います。さらに、学内メール基盤等のOffice365への移管も視野に入れた技術的な調査を行います。

その他、Office365の様々なサービスの利用推進のため、利用者からの意見や最新の動向をリサーチしながら、運用サポートを実施していきます。

## 9 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を行います。物理的対策としては、統合脅威管理装置(UTM)と電子メールセキュリティシステム、および各種クライアント(PC)に導入しているセキ

セキュリティ対策ソフト（カスペルスキー）を活用し、学外との通信において不正なプログラム、マルウェア、フィッシング詐欺等、各種脅威から学内の情報資産を守ります。特に、最新のクラウドベースのテクノロジーによって、パターンだけではなく振る舞いによるマルウェアの検出を行い、異常発生時には情報セキュリティ実施責任者が迅速に対応する体制としています。

情報セキュリティに関する啓蒙活動として、学生に対しては主に新入生オリエンテーションや講義・実習内で実施しますが、廊下等へ貼り紙による情報周知を継続して行います。教職員に対しては、情報セキュリティに関する研修会の実施を予定しています。また、学生向けに関しては、2年次生配当科目「生命倫理・研究倫理」にて「情報倫理」をテーマとした講義が行われ、その中で、情報セキュリティ教育を教員と連携して実施いたします。

## 【8】IR活動

### はじめに

第5次中期事業計画の第4の戦略「教育の質的転換に向けた質保証改革」に資するため、IR機能を強化し、学生の自主活動時間の把握、教育効果の測定などの分析も行える体制を整えます。

### 1 IRの評価・分析実施

学生向けアンケート等を実施し、学生の学習活動（学習時間等）の把握や教育効果の分析を行います。分析した結果等は、IR活動に伴う成果物であるIR報告として、依頼元へ報告します。また、IR室で独自に実施する場合は、より実効性のあるテーマに絞った上で実施し報告内容は、学長協議会に提出し問題提起を行います。

評価分析結果を教授会へ提出する場合は、できるだけ要点を絞った形で資料を作成し、全結果はグループウェアで共有する等の措置を取り、より情報共有し易い体制を取ります。

### 2 学生・卒業生向けアンケートの実施

IR報告作成など、IR室の各種活動に必要な情報源として、以下の学生アンケートを実施します。

2021年度は、前年度に引き続き以下の予定でアンケートを実施します。

#### ○実施アンケート一覧

| 実施時期     | 対象                   | 内容                       |
|----------|----------------------|--------------------------|
| 入学直後     | 学部新入生                | 入学生アンケート                 |
| 秋(10月初旬) | 学部1年次生               | 一年生調査アンケート<br>※IRコンソーシアム |
| 秋(10月初旬) | 学部2,3年次生             | 上級生調査アンケート<br>※IRコンソーシアム |
| 9月～10月   | 2011, 2016年<br>学部卒業生 | 既卒生アンケート<br>※IRコンソーシアム   |
| 卒業式後     | 学部卒業生<br>大学院修了生      | 卒業生アンケート<br>修了生アンケート     |

アンケート内容は、経年調査を行うため、基本的に前年度のアンケートを踏襲しますが、より有効性の高い調査を行うため、随時内容の見直しを行います。

### 3 授業評価アンケートの実施

教務委員会との連携のもと、本学の授業内容の改善と教育成果の確認のため、全授業・実習に対して、授業アンケートを実施します。2021年度も引き続きmanabaのオプションである「授業アンケート」機能で実施します。

授業アンケートを単純集計した結果は、manaba上で公開し、学生・教職員へ周知します。また、次年度以降の授業内容の改善ために必要となる情報(アンケート結果の詳細)を、教務委員会に報告します。

### 4 大学IRコンソーシアム関連

大学IRコンソーシアムに関する業務を実施します。IRコンソーシアムが実施している「学生調査」を本学の1年次生から3年次生を対象に実施し、その集計結果を加盟大学間で比較できるように準備します。また、「卒業生調査」を学部卒業生(2011年、

2016年卒業) に対して実施します。これらの結果について、加盟している他大学との比較を行うことで、本学の学生の特徴・特色を理解し、評価・分析結果報告にその結果も盛り込むことで、より客観性を持った評価・分析を行います。

また、大学 IR コンソーシアムが主催する部会等にも積極的に参加し、他大学の IR 部局との連携・情報交換を図りながら、IR に必要な知識の習得や技能の向上に努めます。

## 【9】地域連携・社会貢献の活動

### はじめに

本学は教学目標の一つとして「地域社会の発展と産業の振興」を掲げています。この教学目標の実現に向けて、地域連携・産官学連携推進室では、地元自治体・産業界・NPO法人等及び近隣地域の人々との連携を図りながら、本学の強みである「教育力」を活かした地域連携推進事業、及び「研究力」を活かした産官学連携推進事業に取り組んでいます。

### 1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

地域課題である理系人材不足の改善を目的として、小・中学生及びその教員への理科教育の充実を推進します。

#### (1) 「長浜学びの実験室」の実施

長浜市内の小・中学生を対象に理科教育「長浜学びの実験室」を長浜市教育委員会と連携して継続実施します。本事業に長浜市内の全ての小・中学校が参加することを目標に年間80講座程を計画しました。また、本事業の運営と実験機器更新のための基金を確立・維持するためにサポーター会費を継続募集します。

#### (2) 「夏休み！親子科学教室」の実施

長浜市在住の小学生及びその保護者を対象に、本学学生の自主活動グループ及び課外活動団体が本学教員と協力して理科実験講座を実施します。

#### (3) その他の活動支援

- ①「土曜学び座」（長浜まちづくりセンター）の支援：長浜・長浜北小学校の児童を対象とした科学実験等。
- ②その他の小・中学校等の理科教育支援

### 2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

地域社会の振興発展に貢献することを目的として、学生及び教職員による地域との連携活動を推進する取組を支援します。

#### (1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援

2021年度の大学地域連携課題解決支援事業に参加する学生団体等を募集、支援すると共に、これまで本学では申請されなかった教員による講義や研究室等での取組に関する申請も募集、支援します。

#### (2) 学生による町家キャンパスを活用した地域連携活動の支援

町家キャンパス（東邸）のリニューアルを受け、大学とまちづくり団体との連携拠点として、より活発な実践活動が展開される機会を提供する取組を企画します。

#### (3) その他の活動支援

- ①「いきいき健康フェスティバル」（健康づくり0次クラブ）への支援
- ②その他の地域行事・諸活動への支援

### 3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

地域産業界への貢献及び外部資金の獲得を目的として、産業界との共同研究を推進することにより、本学教員の研究成果を社会実装に向けた取組を企画、支援します。

#### (1) 本学の研究力・教育力の地域産業界への発信

- ①「社会貢献を目指した研究・教育紹介パンフレット」の作成と配布（年一回）

- ②上記パンフレット配布に連動させた産業界に向けたシーズ発表会の実施
- ③長浜インキュベーションセンターや商工会議所等が実施する企業向け説明会への参加、研究内容の紹介

(2) 地域産業界等との連携関係の促進

- ①企業からの相談案件に対する教員紹介システムの構築  
(研究推進機構事務室との連携、共同研究へ発展させるための支援)
- ②企業向け技術・事業相談会の実施
- ③長浜インキュベーションセンター等の外部リエゾン機関との産官学連携の推進

#### 4 生涯学習事業

地域社会の学術文化発展に貢献することを目的として、一般に向けた生涯学習の機会を提供します。

「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

本学教員（非常勤講師も含む）による本学の特色を活かした公開講座を実施します。本学を「学びの場の拠点」として、大学での教育・研究を地域一般に向けて開講します。

#### 5 その他の事業

びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業への参画

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）」の採択を受け、びわ湖東北部地域連携協議会のもとでびわ湖東北部地域における教育の向上及び地域の活性化に向けた事業を展開してきました。2021年度の同支援事業に幹事校として申請予定であり、採択後は、これまでの取組をさらに発展させるように本プラットフォーム事業を継続実施します。



## 【10】国際交流の活動

### はじめに

「国際交流」の意義は、英語をひとつのツールとして用いることにより、外国人留学生の大学への受入れや、本学学生の海外の大学への留学等を通じて、語学教育の充実や異文化理解を深め、大学の理念に掲げている「国際平和に貢献できる豊かな人間性をもつ行動する思考人」の育成に貢献することです。

#### 1 短期語学研修留学プログラム

2019年度まで開講していた「海外英語研修」科目は、新型コロナウイルス感染防止を考慮して、2020年度同様2021年度も開講を見合わせます。ただし、この科目は、5週間前後の西オーストラリア大学短期留学研修を含み、語学研修はもとより異文化交流ができる科目で、研修後の学生達の成長は目を見張るものがあります。2022年度の開講を目指し、2021年度はそのための準備をしていきます。

#### 2 留学生の受け入れ

2008年4月に学術交流協定を結んだ中国・東北大学からは、2009年度以降、3+1型交換留学生として合計14名の学生を受け入れています。

また、2013年1月にタイ王国のカセサート大学と学術交流協定を結び、2019年度までに合計40名のインターンシップ生を受け入れています。

上記の留学生の受け入れは、学生にとって英語で交流することにより、語学研修や異文化理解ならびにコミュニケーション形成に役立っています。2021年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から受け入れは難しいですが、2022年度以降は実施できるよう目指していきます。

#### 3 交流協定締結に関して

2021年度は、ハワイ・シャミナード大学、韓国・大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定を結ぶことを前提とした調査を実施していきます。

## 【11】施設設備等

### 1 既存施設の改修、設備の更新

文科省の2021年度施設環境改善整備事業に申請し、新型コロナウイルス感染症対策として、学内トイレの手洗いを非接触型自動水栓へ取り替える工事を実施します。

また、有効期限に対応してガス漏れ警報器、非常用照明器具の更新、情報実習室の椅子の更新、命江館と命岳館を結ぶ渡り廊下の路面（長尺シート）張替工事などを実施します。

### 2 研究設備、研究機器等の整備

本学の世界トップレベルのバイオサイエンス研究を強力に推進するため、文科省の2021年度教育装置補助事業に申請し、採択が得られれば最新型の「透過型電子顕微鏡」に更新します。

既設設備は国内でも数少ない電子顕微鏡トモグラフィ法を常時行うことができる設備として開学時より本学のバイオサイエンス研究に大きく貢献してきましたが、日進月歩で進む先端研究に対応するために更新を行うものです。

## 【12】SD活動

大学の管理・運営、教育、研究、学生支援、また高等教育や入試の動向に関する知識の獲得、能力・資質の向上を目的に、各担当組織と連携して4回を目標にSD研修会を開催し、全ての教職員がSD活動に参加するよう取り組みます。

## 【13】長浜バイオ大学命洗会（同窓会）

2021年度入学生より大学が同窓会費の代理徴収を行いますが、実際に納入されるのは4年次在籍時となります。現時点では、命洗会の役員会と協議し、将来の同窓会の活動計画について少しずつ検討を始めていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を見計らいながら、命洗会と連携してホームカミングデーの開催を検討します。

## 【14】長浜バイオ大学保護者会

長浜バイオ大学保護者会は、2014年度より本格的な活動がはじまりました。2021年度についても、前年度に引き続き、学生の自主活動への支援、就職支援事業の助成、学生による資格取得への助成事業などが計画されています。また、本学との共催による保護者懇談会については、新型コロナウイルス感染症の状況を見計らいつつ実施を検討されていますので、これらの活動がさらに充実した取組みになるよう協力していきます。

## 【15】京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校

本学の京都キャンパス河原町学舎を主会場として開講している京都高齢者大学校は、9年目を迎えます。2020年度は新型コロナの影響を受け、22講座中「京響の音楽講座」のみ開講し、他はすべて中止せざるを得なくなりました。開講をした「京響の音楽講座」にしても、大半が生演奏ではなく京響メンバーの演奏をDVDにして受講生に配布をするという方法でした。

開講できなかった他講座については、受講生のご理解とご協力のもと、2021年度にスライドさせる方式としました。ただ、キャンセルの受講生が約1割おられ、その方々には受講料を返金いたしました。

キャンセルに伴う欠員補充の募集を行い、2021年度については550名前後（昨年650名）の受講生にて開講を予定しております。

5年目を迎える京都社会人大学校北近畿校（福知山市）も京都高齢者大学校と同様に、2020年度は開講できず、2021年度にスライドさせる方式としました。キャンセルは比較的少ないですが、会場となっている福知山公立大学より、新型コロナの感染防止に対応できる広さの教室を提供できないかもしれないと言われております。もし、そうなれば他会場を確保しなくてはなりませんので、運営費の負担が大きくなります。

京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校とも、2021年度は新型コロナの影響により運営費収支は赤字が見込まれますが、本学は引き続き両大学校の財政面、運営面のサポートを行っていきます。

以上